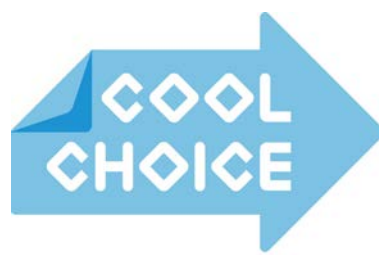


地域の環境・経済・社会課題 を解決するために

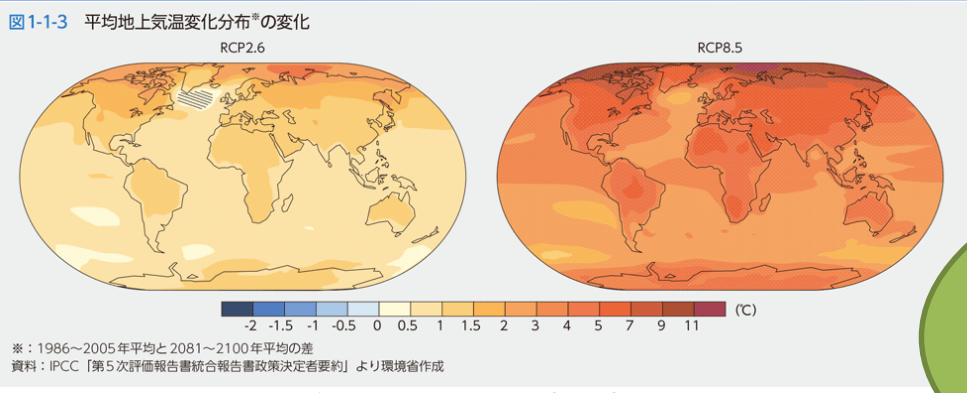
環境省大臣官房環境計画課



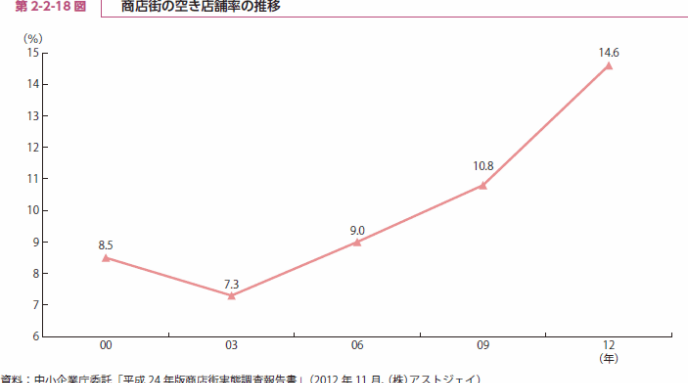
賢い選択



我が国が抱える環境・経済・社会の課題



平均地上気温変化分布の変化(H29環境白書より)



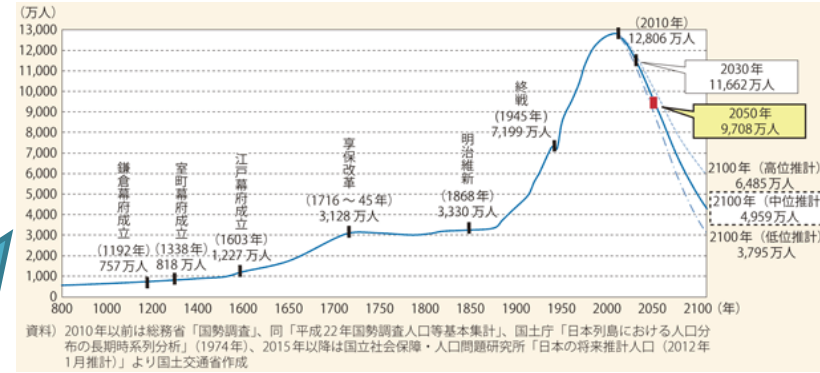
商店街の空き店舗率の推移 (中企庁HPより)

環境の課題

- 温室効果ガスの大幅排出削減
- 資源の有効利用
- 森林・里地里山の荒廃、野生鳥獣被害
- 生物多様性の保全 など



ニホンジカによる被害 (環境省HPより)



相互に連関・複雑化

経済の課題

- 地域経済の疲弊
- 新興国との国際競争
- AI、IoT等の技術革新への対応 など



人工知能のイメージ(産総研HPより)

社会の課題

- 少子高齢化・人口減少
- 働き方改革
- 大規模災害への備え など



H29年7月九州北部豪雨 (国交省HPより)

環境・経済・社会の
統合的向上が求められる!

持続可能な社会に向けた国際的な潮流

- 2015年9月 「**持続可能な開発のための2030アジェンダ**」採択
 - ※ 複数の課題の統合的解決を目指す**SDGs**を含む。
- 2015年12月 「**パリ協定**」採択
 - ※ 2℃目標達成のため、21世紀後半には温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。

SDGsの17のゴール



(資料:国連広報センター)



パリ協定の採択



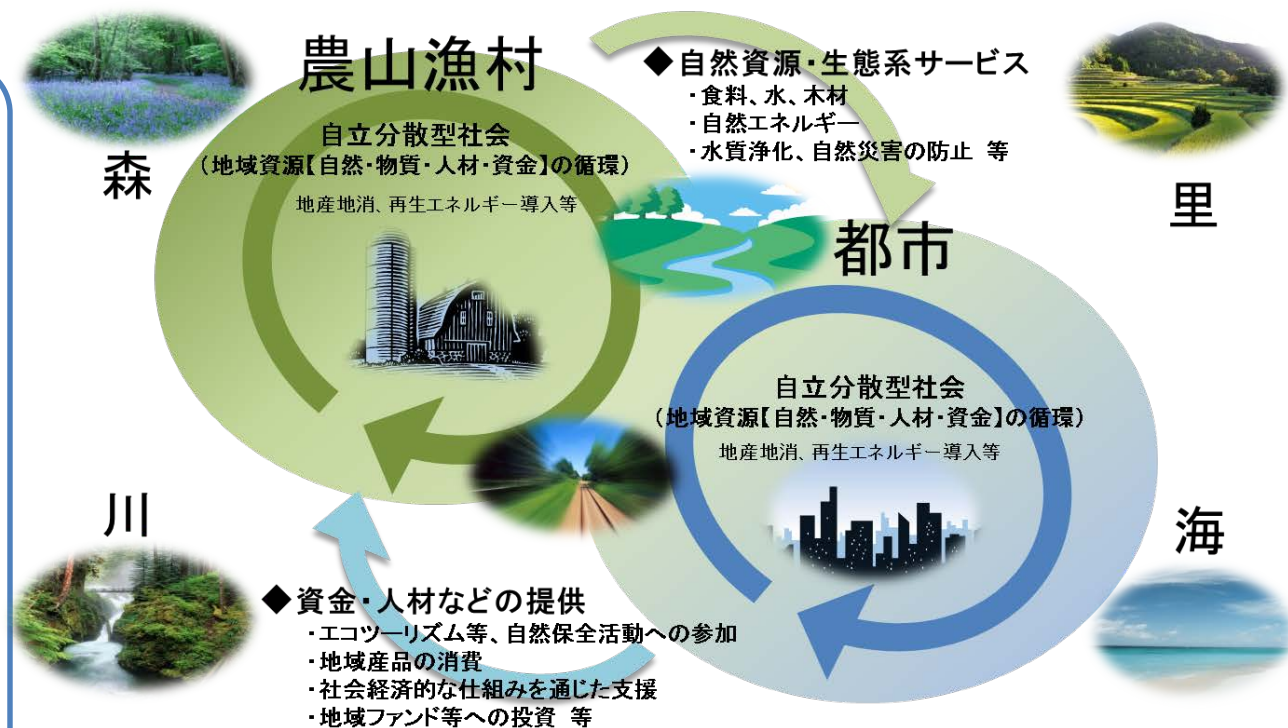
パリ協定が採択されたCOP21の首脳会合でスピーチする安倍総理
(写真:首相官邸HPより)

新たな文明社会を目指し、大きく考え方を転換(パラダイムシフト)していくことが必要。

第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

1. 「**地域循環共生圏**」の創造。
2. 「**世界の範となる日本**」の確立。
 - ※ ① **公害を克服**してきた歴史
 - ② **優れた環境技術**
 - ③ 「**もったいない**」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統を有する我が国だからこそできることがある。
3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。



地域循環共生圏

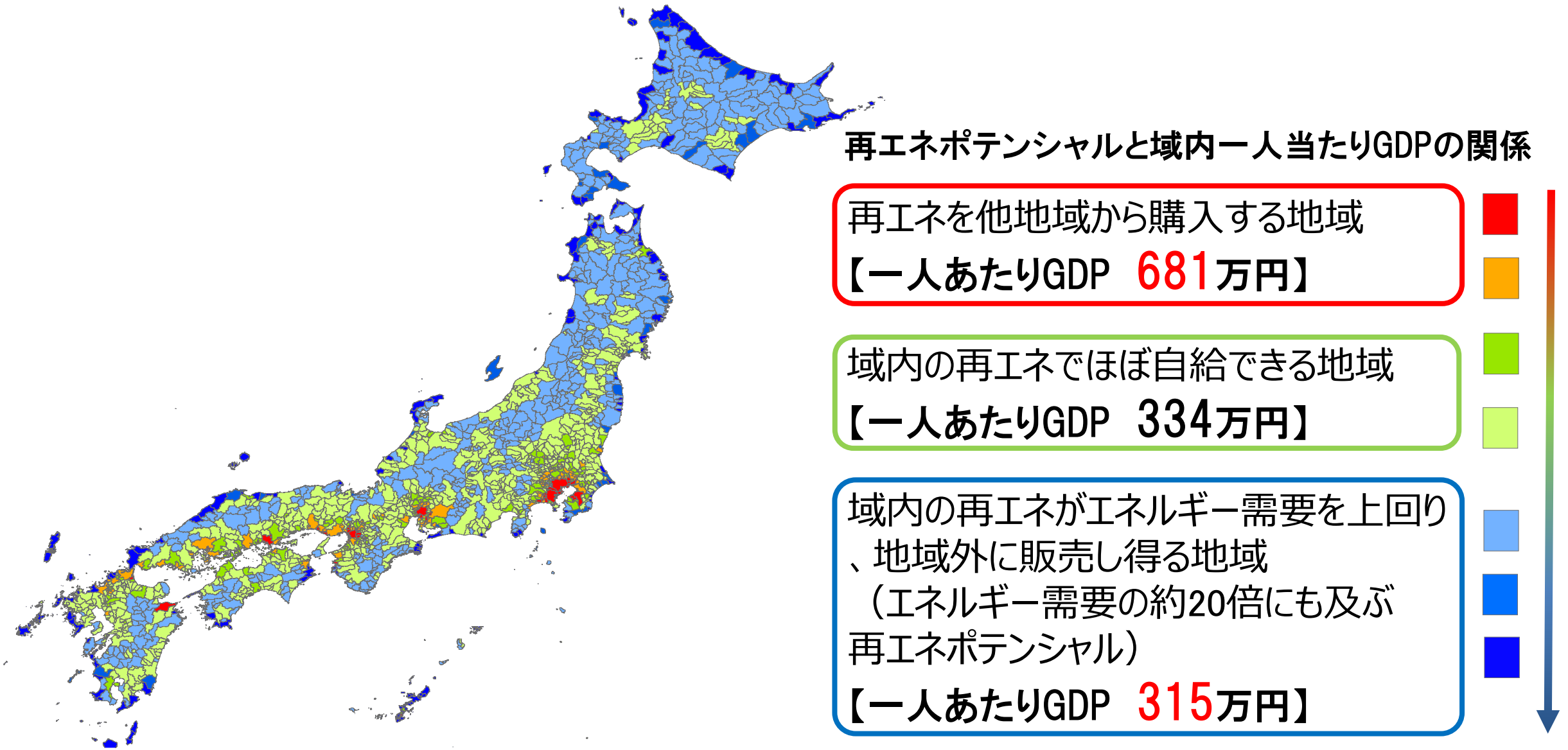
- 各地域がその特性を活かした強みを発揮
 → 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
 → 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

本計画のアプローチ

1. SDGsの考え方も活用し、**環境・経済・社会の統合的向上を具体化**。
 - 環境政策を契機に、**あらゆる観点からイノベーションを創出**
 → 経済、地域、国際などに関する諸課題の**同時解決**を図る。
 → 将来にわたって質の高い生活をもたらす「**新たな成長**」につなげていく。
2. **地域資源を持続可能な形で最大限活用**し、経済・社会活動をも向上。
 - 地方部の維持・発展にもフォーカス → **環境で地方を元気に!**
3. より幅広い**関係者と連携**。
 - 幅広い関係者との**パートナーシップ**を充実・強化

再生可能エネルギーの地域別導入ポテンシャル

- 日本全体では、エネルギー需要の**1.7倍**の再エネポテンシャルが存在。
- 2050年80%削減に向けて、再生可能エネルギーのポテンシャルは豊富だがエネルギー需要密度が低い地方と、エネルギー需要密度が高い都市との連携は不可欠になると考えられる。
- これにより、資金の流れが、「都市→中東」から「都市→地方」にシフト。

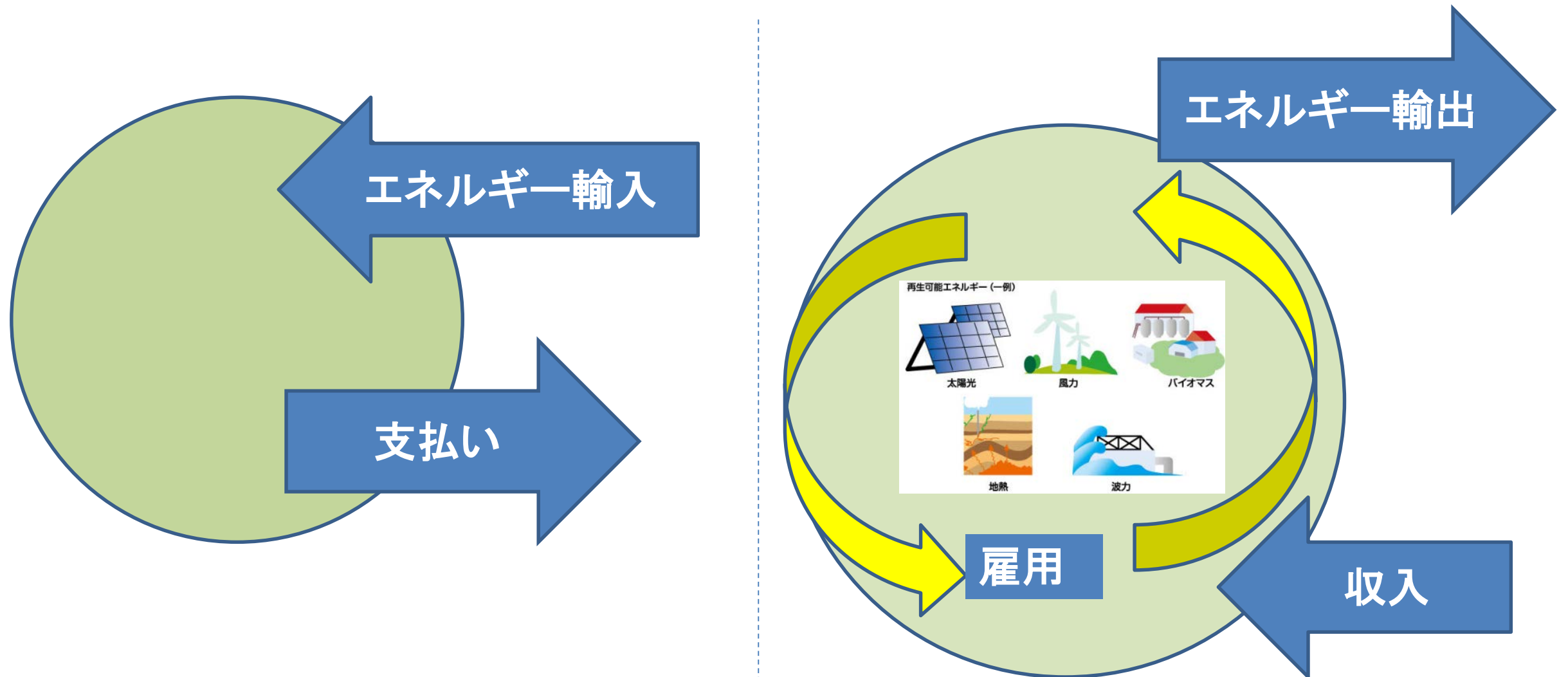


出典：環境省(「平成27年版環境白書」より抜粋)

※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。

※今後の省エネの効果は考慮していない。

地域の再生可能エネルギーの活用等による 地域経済への効果



日本全体で28兆円/年＝
5万人の自治体で約100億円/年

地域でお金が回る仕組み

総合インフラ企業としてのシュタットベルケ (=自治体新電力)

～ドイツ・オスナブルック市（20万都市）を例に～

- ホールディング会社の下に、各事業会社が存在。
- 事業会社間の損益は相殺することが会計上可能。
- 赤字のバス事業を黒字のエネルギー事業で賄う。
- バス事業の存続のために市民はシュタットベルケと電力契約。8割の契約率。
- 地域の雇用にも貢献(900人の職員)。
- ドイツでは全国に約900社、ドイツの電力の50%を供給。



再生可能エネルギーを活用した 地域課題の解決に向けた取組事例

■ 再生可能エネルギー資源の活用

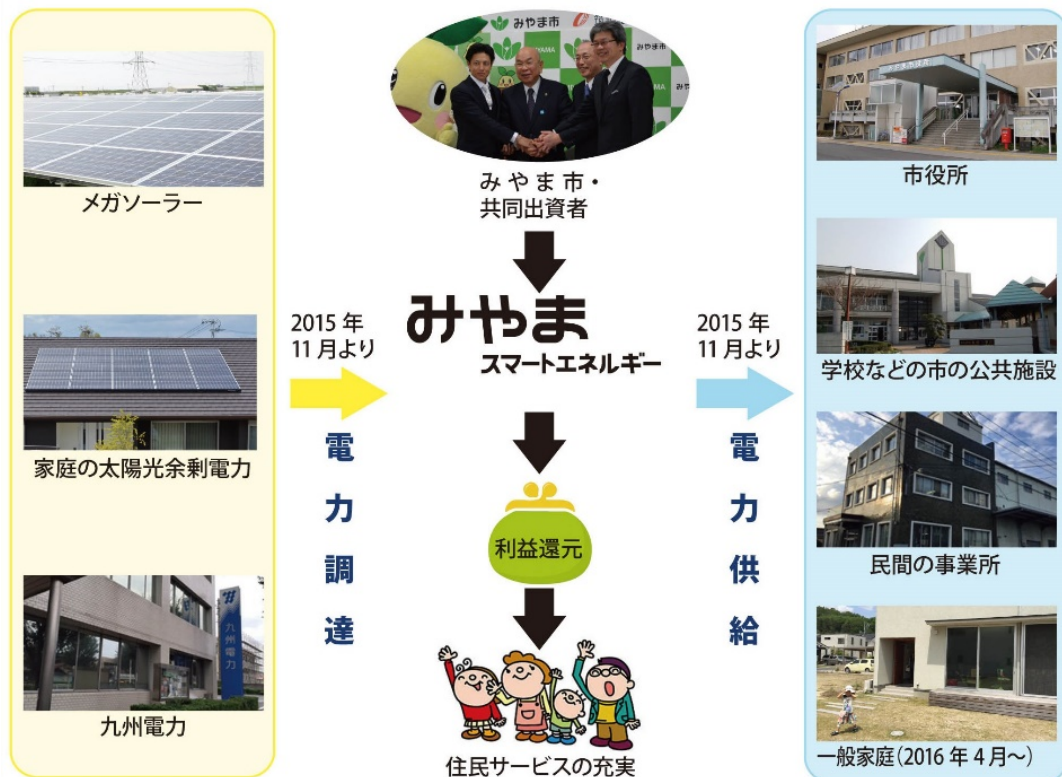
- 地域の自治体・企業・市民・金融機関等が連携して、**再エネ資源を活用し、地域にエネルギーを供給**することで、地域内経済循環を拡大し、雇用を創出。

■ 都市と農山漁村の交流・連携

- 都市圏と地方圏がそれぞれの特性を活かして、**農林水産品や生態系サービス、人材や資金**などを補い合いながら、地域を活性化。

再エネで地元雇用40名を創出（みやま市）

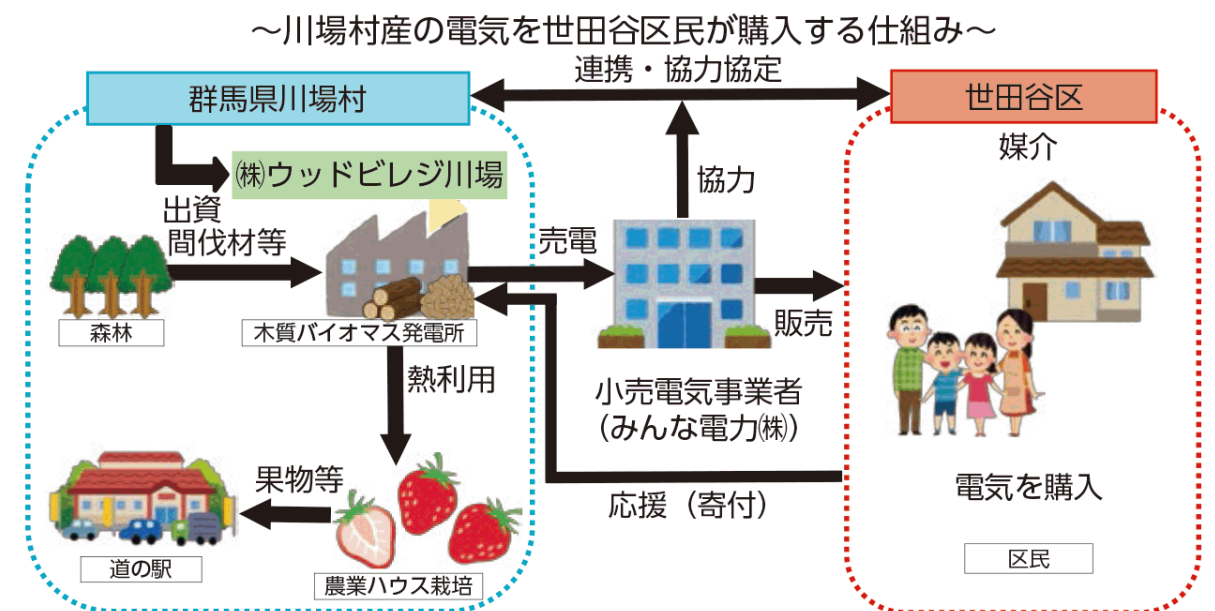
福岡県みやま市は、自治体主導の**地域新電力**「みやまスマートエネルギー(株)」を設立し、家庭向けの電力小売サービスを提供。2017年度の契約件数約3,000件、**売上18億円**を超え、地域に**雇用40名程度**を創出。



資料：福岡県みやま市

都市住民が農村の再エネを購入（世田谷区・川場村）

東京都世田谷区と群馬県川場村は縁組協定を結び古くから交流。2016年に発電事業に関する連携・協力協定を締結。**川場村の木質バイオマス発電の電力を世田谷区民が購入。**

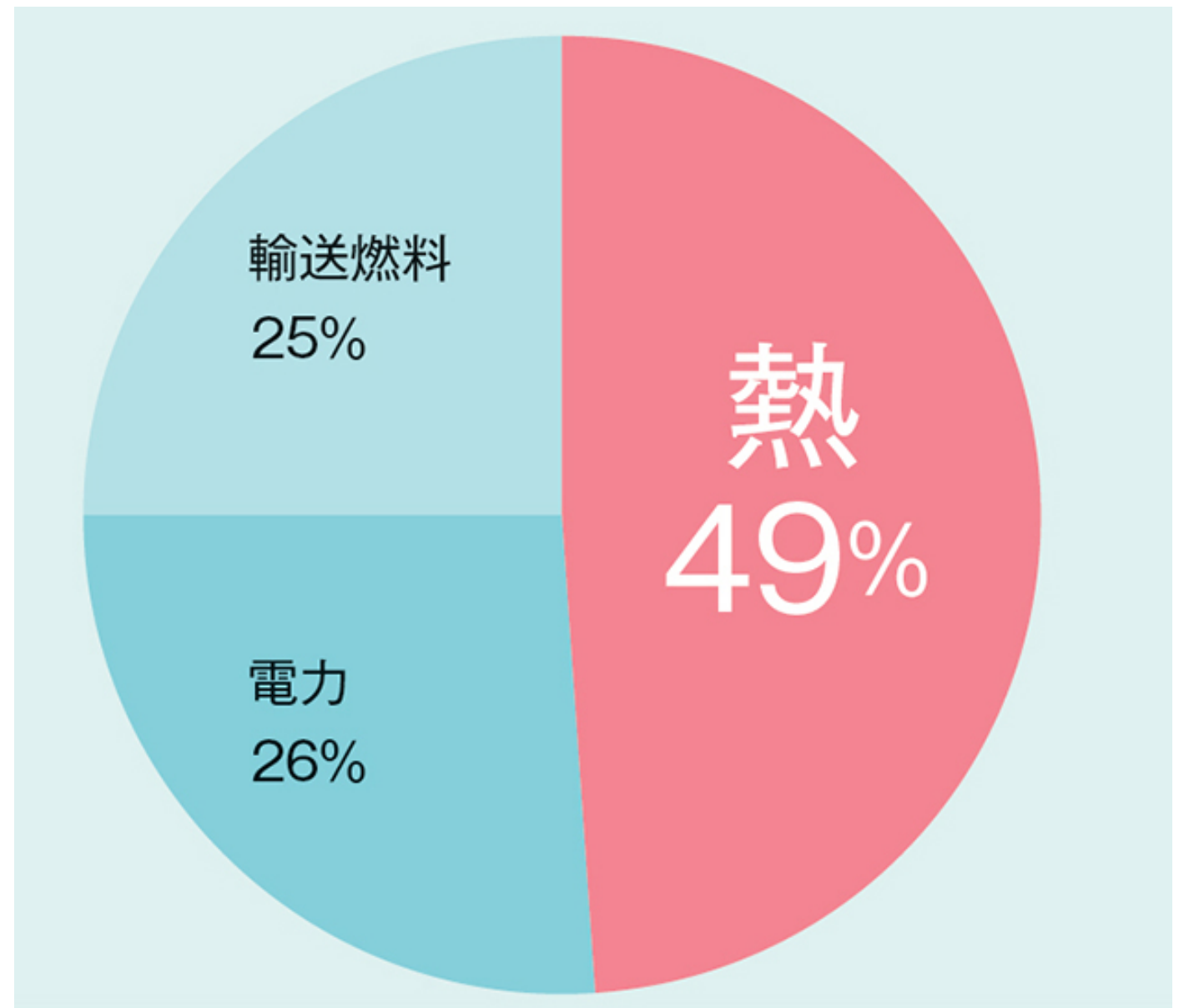


資料：東京都世田谷区、群馬県川場村

最終エネルギー消費は

①「熱」、②「電力」、③「輸送燃料」

- 最終エネルギー消費は①「熱」、②「電力」、③「輸送燃料」
- 電力のみならず、熱、輸送燃料の脱炭素化も必要。
- 建物の断熱化、地域熱供給網の整備が必要。
- 電気自動車・燃料電池車等の普及が必要。



出典:富士通総研経済研究所「再生可能エネルギー拡大の課題」